

# 第96回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日)

三井製糖株式会社

連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mitsui-sugar.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 自2019年4月1日 )  
( 至2020年3月31日 )

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	7,083	1,291	79,157	△2,910	84,622
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,111		△2,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,422		2,422
自 己 株 式 の 取 得				△2,305	△2,305
連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 による 持 分 の 増 減		△583			△583
連 結 子 会 社 株 式 の 売 却 による 持 分 の 増 減		583			583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	311	△2,305	△1,993
当 期 末 残 高	7,083	1,291	79,469	△5,215	82,628

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 有 価 証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 累 計 額 調 整	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	735	36	△99	180	853	9,587	95,063
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,111
親会社株主に帰属する当期純利益							2,422
自 己 株 式 の 取 得							△2,305
連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 による 持 分 の 増 減							△583
連 結 子 会 社 株 式 の 売 却 による 持 分 の 増 減							583
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△252	△234	35	△303	△754	80	△673
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△252	△234	35	△303	△754	80	△2,667
当 期 末 残 高	483	△197	△63	△123	99	9,668	92,395

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

##### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、The Kumphawapi Sugar Co., Ltd.、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司

なお、当連結会計年度において、新たに出資したことにより、遼寧長和制糖有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

#### 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業(株)(6月30日)、SIS'88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdについては、決算日を9月30日より12月31日に変更しております。SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdについては、決算日現在の計算書類を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)、SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltdとの重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

商品スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引及び外貨建金銭債務

商品予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,921百万円

### 2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

相手先	内容	金額
Kaset Phol Sugar Ltd.	借入債務に対する連帯保証	6,729百万円
(株)ホクイー	仕入債務に対する連帯保証	13百万円
計		6,742百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,333,480株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,468	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	642	25.0	2019年9月30日	2019年12月6日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月23日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

①配当金の総額 642百万円

②1株当たり配当額 25.0円

③基準日 2020年3月31日

④効力発生日 2020年6月24日

なお、配当原資につきましては利益剰余金とすることを予定しております。

### 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2019年9月25日に完了しました。この自己株式の取得による増加1,000,000株、2,304百万円を連結計算書類に含んでおります。この取得等により、当連結会計年度において自己株式が2,305百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が5,215百万円となっております。



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産

未払賞与	284百万円
未払事業税	127百万円
退職給付に係る負債	935百万円
全面時価評価法適用による評価差額	399百万円
合併受入資産評価減	805百万円
子会社株式取得差額	299百万円
投資有価証券評価減	157百万円
減損損失	488百万円
その他	2,781百万円
小計	6,279百万円
評価性引当額	△2,063百万円
合計	4,215百万円

#### 繰延税金負債

退職給付に係る資産	△97百万円
固定資産圧縮積立金	△1,546百万円
その他有価証券評価差額金	△225百万円
持分法適用会社留保利益	△295百万円
その他	△639百万円
計	△2,805百万円
繰延税金資産の純額	1,409百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
持分法による投資損益	5.9
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	4.6
のれん償却額	3.8
評価性引当額の増加	1.9
持分法適用会社留保利益	0.1
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金、リース投資資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブはデリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	15,520	15,520	－
(2)受取手形及び売掛金	9,280	9,280	－
(3)投資有価証券	1,938	1,938	－
(4)リース投資資産 (1年内回収予定のリース投資資産含む)	6,912	6,860	△52
(5)支払手形及び買掛金	8,044	8,044	－
(6)短期借入金	6,103	6,103	－
(7)未払法人税等	2,424	2,424	－
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	13,450	13,464	14
(9)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの デリバティブ債権	167	167	－
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ債権	47	47	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) リース投資資産

リース投資資産(1年内回収予定のリース投資資産含む)の時価については、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引については、当該先物相場の終値によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,475百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む）を所有しております。  
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,242百万円	△319百万円	10,923百万円	16,351百万円

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次の通りであります。

	連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	1,260百万円	512百万円	747百万円	△40百万円

(注)当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、営業原価に含まれております。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、三井物産連合企業年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（2020年3月31日現在）

退職給付債務の期首残高	7,109百万円
勤務費用	440百万円
利息費用	54百万円
数理計算上の差異の当期発生額	64百万円
退職給付の支払額	△317百万円
退職給付債務の期末残高	7,350百万円

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（2020年3月31日現在）

年金資産の期首残高	4,798百万円
期待運用収益	127百万円
数理計算上の差異の発生額	△375百万円
事業主からの拠出額	276百万円
退職給付の支払額	△159百万円
年金資産の期末残高	4,666百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,456百万円
年金資産	△4,666百万円
	△210百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,893百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,683百万円

退職給付に係る負債	2,893百万円
退職給付に係る資産	210百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,683百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	440百万円
利息費用	54百万円
期待運用収益	△127百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△54百万円
過去勤務費用の費用処理額	4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	317百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

過去勤務費用	4百万円
数理計算上の差異	△494百万円
合計	△490百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	10百万円
未認識数理計算上の差異	154百万円
合計	165百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

株式	39%
債券	40%
一般勘定	14%
その他	7%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.60%～1.10%
長期期待運用収益率	2.00%～3.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、61百万円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2019年3月31日現在）

年金資産残高	24,382百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	21,144百万円
差引額	3,238百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

5.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高1,402百万円、当年度剰余金142百万円及び別途積立金4,497百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。



1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,218円77銭
2. 1株当たり当期純利益	93円27銭

# 株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日  
至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
					価格変動 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,380	22,680	39,841	67,135
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△60		60	—
剰余金の配当									△2,111	△2,111
当期純利益									4,455	4,455
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△60	—	2,404	2,344
当 期 末 残 高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,320	22,680	42,245	69,479

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	△2,910	72,486	681	—	681	73,167
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,111				△2,111
当期純利益		4,455				4,455
自己株式の取得	△2,305	△2,305				△2,305
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△251	5	△246	△246
事業年度中の変動額合計	△2,305	38	△251	5	△246	△207
当 期 末 残 高	△5,215	72,525	429	5	435	72,960

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………原則として、時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法(なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

##### (2) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………（ヘッジ手段）為替予約  
（ヘッジ対象）外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。
- (3) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

## 貸借対照表に関する注記

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 43,280百万円 |
| 2. 保証債務  |           |
| 他の会社の金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。                              |           |
| Kaset Phol Sugar Ltd.  | 6,729百万円  |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務  |           |
| 短期債権   | 1,534百万円  |
| 短期債務   | 1,059百万円  |
| 長期債務   | 30百万円     |
| 4. 長期仮受金   |           |
| フィンゴリモド「F T Y 720」にかかる受取ロイヤルティの収益の認識をしていない部分の入金による<br>ものであります。 |           |

## 損益計算書に関する注記

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 |           |
| 売上高          | 38,429百万円 |
| 仕入高等         | 18,204百万円 |
| 営業取引以外の取引高   | 795百万円    |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1. 当事業年度末における自己株式の種類及び数 |            |
| 普通株式                    | 2,631,827株 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払賞与	147百万円
未払事業税	104百万円
退職給付引当金	224百万円
合併受入資産評価減	1,020百万円
子会社株式取得差額	299百万円
投資有価証券評価減	88百万円
関係会社株式評価減	145百万円
減損損失	263百万円
長期仮受金	1,812百万円
その他	284百万円
小計	4,391百万円
評価性引当額	△1,770百万円
合計	2,620百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△103百万円
固定資産圧縮積立金	△1,460百万円
その他有価証券評価差額金	△176百万円
繰延ヘッジ損益	△2百万円
その他	△14百万円
合計	△1,758百万円
繰延税金資産の純額	861百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 の等	事業 上 関 係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,775	総合商社	(被所有) 直接 33.6%	転籍 4人	原料糖、商 品等の仕 入及び当 社製品の 販売を要 する代理 店	当社製品等 の売上	38,177	売掛金	1,239
								原料糖、商 品及び資 材等の仕 入	12,470	買掛金	170

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品の販売につきまして価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

### 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任 の等	事業 上 関 係				
子会社	北海道 糖業(株)	東京都 千代田区	1,600	ビート糖 の製造販 売	直接 57.3%	-	原料糖の 仕入	資金の貸付	28,500	関係会社 短期貸付金	3,700
								受取利息	4	-	-
子会社	(株)タイシ ョーテクノ ス	東京 都 区	97	食品添加 物等の製 造販売	直接 100.0%	-	製品の製 造受託及 び製品等 の販売	資金の貸付	2,000	関係会社 短期貸付金	500
								受取利息	6	1年内回収 予定の関 係会社長 期貸付金	200
								-	-	関係会社 長期貸付金	600
関連会社	Kaset Phol Sugar Ltd.	タイ バンコク	3,624百万 タイバーツ	白糖、粗 糖の製造 販売、売 電	直接 28.4% 間接 1.8%	-	原料糖の 仕入	債務保証	6,729	-	-
								保証料の 受取	39	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

北海道糖業(株)及び(株)タイショーテクノスに対する貸付利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

Kaset Phol Sugar Ltd.に対する債務保証につきましては、金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。同社に対する債務保証の保証料率につきましては、保証料の市場実勢を参考に交渉

の上決定しております。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は、複数事業主制度の三井物産連合企業年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（2020年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	3,944百万円
(2) 年金資産	△3,352百万円
(3) 積立状況を示す額 ((1)+(2))	591百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△183百万円
(5) 未認識過去勤務費用	△10百万円
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	398百万円
(7) 前払年金費用	△338百万円
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	736百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	189百万円
(2) 利息費用	41百万円
(3) 期待運用収益	△104百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	△42百万円
(5) 過去勤務費用の損益処理額	4百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	87百万円

(注) 上記内訳のほか、三井物産連合企業年金基金への掛金59百万円が発生しております。



#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(2) 割引率	1.10%
(3) 長期期待運用収益率	3.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務費用の額の処理年数	5年

#### 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（2019年3月31日現在）

年金資産残高	24,382百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	21,144百万円
差引額	3,238百万円

##### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

5.02%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高1,402百万円、当年度剰余金142百万円及び別途積立金4,497百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,838円75銭
2. 1株当たり当期純利益	171円53銭